

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	67	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	組織・機構の見直し	担当課名	総務課		
重点項目	支所のあり方の検討				
取組項目	支所・出張所の整理統合				
経過・現状 (H17.4.1現在)	合併以来総合支所方式をとっているために、本庁と支所との機能の問題や、旧町間の壁があるために連携がうまくいっていない部分があり、結果的に住民サービスへの問題となったり、効率的な行政運営がスムーズに機能していない。				
行 動 概 要	目標	行政運営の効率化、住民サービスの向上 (目標年次) 平成20年度			
	期待される効果	支所の業務について、地域住民の生活に密接したものに限定し、行政運営化を図る。			
	必要性・問題点	将来の職員数の推移を見た場合には、本庁・支所機能の見直しをはじめ、より効率的な行政運営と住民サービスの向上をめざす必要がある。			
	対象	4支所(若松・新魚目・奈良尾・有川)・北魚目出張所			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	組織・機構の見直しの検討とあわせ、上五島支所を除く4支所のあり方についても検討し、18年度において、4課体制を2課体制にすることを決定した。	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	18年6月に組織・機構の見直しと同時に、総合窓口課と地域振興課の2課体制とし、本庁と同様に総合窓口体制の確立を図る。また、実施後の検証を行いながら、支所機能の検討を行い、最終的な支所のあり方について議論する。	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度	支所機能のあり方についての、具体的な方向性を出すとともに、20年度において支所の最終的な見直しを行う。	目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度	将来的な住民サービスも見据えた、支所の見直しの実施。	目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	67	[平成18年7月6日提出]				
基本方針	組織機構の見直し	担当課名	建築課			
重点項目	支所のあり方の検討					
取組項目	各支所・出張所の整理・統合					
経過・現状 (H17.4.1現在)	町営住宅(373戸)、都市公園(6箇所)の維持管理について、各支所に対応しているが、上五島支所の廃止により一部本庁管理となる。					
行 動 概 要	目標	有川支所・新魚目支所の管理部門も本庁とする。		(目標年次)	平成17年度 (一部実施)	
	期待される効果	支所職員の削減 本庁集約による事務の効率化				
	必要性・問題点	限られた施設で、近隣(本庁より10分以内)にある為、1名増員で本庁管理が望ましい。				
	対象	有川支所・新魚目支所(若松支所・奈良尾支所は従来通り)				
	手段	年 度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)		
	17年度 (実績)	2月の組織・機構の見直しの検討にあわせ、廃止する上五島支所と本庁に近い有川・新魚目支所の住宅管理については本庁で対応し、若松・奈良尾支所については、今までどおり支所の対応となった。また、有川支所教育委員会分室が管理していた、有川総合運動公園を本庁の都市計画公園として管理となった。平成18年6月より実施。		目標 数値		
					効果	歳入(0千円) 歳出(0千円)
	18年度	廃止される上五島支所と本庁に近い有川・新魚目支所の住宅管理については本庁が取り扱う。有川支所教育委員会分室が管理していた、有川総合運動公園を本庁の都市計画公園として一括管理する。		目標 数値		
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度	若松・奈良尾の支所については、順次検討しながら、時期が来たなら事務取扱担当課として提案を行う。		目標 数値		
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度	若松・奈良尾の支所については、順次検討しながら、時期が来たなら事務取扱担当課として提案を行う。		目標 数値			
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度	若松・奈良尾の支所については、順次検討しながら、時期が来たなら事務取扱担当課として提案を行う。		目標 数値			
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名 称			改正時期		